

米国の州アカウンタビリティ政策における学校風土データの収集と活用  
—カリフォルニア州を例に—

Collection and Utilization of School Climate Data in State Accountability Policies  
in the United States: A Case Study of California

宮古 紀宏\*

MIYAKO Norihiro

### Abstract

This study examines the significance and issues involved in collecting and utilizing school climate data for state accountability policies in the United States, using California as an example. The study primarily explores school climate, which has attracted attention in the context of school accountability and school improvement in the United States. Moreover, the study considers the possibilities and issues of utilizing school climate data, analyzing the overall federal trends in measurement and utilization, as well as state-level initiatives in California. In particular, it focuses on the school accountability model gradually developed in California under the Local Control Funding Formula (LCFF), a state law passed in 2013.

Under the LCFF legislation in California, school accountability with a wider range of indicators was developed before implementing the Every Student Succeeds Act (ESSA), a revised law for elementary and secondary education enacted in 2015. Furthermore, rather than evaluating schools, school districts, and counties based solely on their performance at a single point in time, the LCFF incorporates changes from the previous year into the evaluation criteria. It includes targeted support for schools in difficult situations based on the results of school accountability.

This study obtains clues for the social implementation of measures to improve student guidance in Japan. In particular, it explores the possibility of collecting and utilizing educational data from the perspective of the national government—not school boards or schools—and connecting this to school improvement measures. To this end, rather than collecting and utilizing educational data from the perspective of Local Educational Agencies (LEAs), such as school districts and counties, or the perspective of schools, this study examines the evaluation of evidence-based policies from the perspective of states and the ways in which they can be enhanced. The study clarifies the systems in place in states, focusing on school accountability to identify the kind of educational data collected and visualized and the mechanisms being conceived.

---

\* 生徒指導・進路指導研究センター 副センター長

## はじめに

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターでは、令和2年度から令和5年度にかけてプロジェクト研究「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」を実施した。このプロジェクト研究では、「学校改善チーム」と「発達調査チーム」という2つのチームによって研究を遂行してきたが、本稿は「学校改善チーム」が実施した研究成果に基づくものである<sup>1</sup>。

「学校改善チーム」では、以下の2つの研究目的を設定した。第一の目的は、児童生徒の社会情緒的能力を含む生徒指導に関連する教育データは、国や教育委員会、学校にとって学校改善の手掛かりとして活用することが可能であるのか、また、もし可能であるとしたらそのデータに基づきどのような学校改善施策等が考えられるのかについて検討することである。

そして、その目的に向けて、生徒指導に関する教育データ収集とその活用の社会実装といった応用領域の研究の可能性を探るべく、主に米国（特に、カリフォルニア州）を調査対象として、また、補足的に中国、さらに、研究の途中から英国も加えて、国ないしは州レベルでの多様な教育データの収集・管理、そのデータに基づく学校パフォーマンスの可視化（学校アカウントビリティ）、そして、公正（equity）の観点を取り入れたパフォーマンスレベルに応じた教育行政による学校改善施策について明らかにすることを目指した。

第二の目的は、海外での生徒指導やキャリア教育に類する取組を調査することである。米国の学校教育は、日本においては、専門職による分業体制の国として紹介されることが多い。確かに米国の学校教育は、日本と比較するとそのような特色があるが、2015年のESSA（Every Student Succeeds Act）の成立以降、学校アカウントビリティによる学校パフォーマンスの指標は、複数設定され、学力だけでなく、より多面的な学校の機能に着目がなされるようになってきている。とりわけ、本稿で中心に扱う学校風土や、長期欠席、卒業率、進学と就業の準備等の指標は、ESSAの成立以降、各州の州レベルの学校アカウントビリティの指標として新たに要請されることとなったもので、「学校の質、又は、児童生徒の成功」（School Quality or Student Success：SQSS）を表す第4の指標、又は、SQSS指標と呼ばれている。このことは、米国の学校アカウントビリティにおいて、学習環境の状態や質の重要性と、学校に対する長期欠席者を生み出すことへの抑止を政策論として打ち出していることを意味しており、良好な学校風土の形成へのアプローチとして、「社会性と感情の学習」（Social and Emotional Learning）等への注目も集まっている。米国では、日本の機能概念としての生徒指導やキャリア教育に類する取組は、以前からも実践されていたが、ESSAの成立以降の昨今の動向として、より活発になっていると捉えることができ、このプロジェクト研究を通して、「社会性と感情の学習」や「リンクト・ラーニング」（Linked Learning）等の取組を例として、報告書で取り上げて

---

<sup>1</sup> 「学校改善チーム」では以下の2つの研究報告書を刊行している。

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（2021）『『社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から』（学校改善チーム）中間報告書（米国・中国調査）』，pp.1-203。

【全体版】[https://www.nier.go.jp/04\\_kenkyu\\_annai/pdf3/2021\\_gakkou\\_a.pdf](https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf3/2021_gakkou_a.pdf)

【概要版】[https://www.nier.go.jp/04\\_kenkyu\\_annai/pdf3/2021\\_gakkou\\_s.pdf](https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf3/2021_gakkou_s.pdf)

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（2024）『『社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から』（学校改善チーム）最終報告書（海外調査）』，pp.1-190。

【全体版】[https://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf\\_seika/r05/r060424-01\\_honbun.pdf](https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r05/r060424-01_honbun.pdf)

いる<sup>2</sup>。

## 1 学校風土の測定と活用の背景

### (1) 問題の所在

本稿は、米国カリフォルニア州を例に、米国の州アカウンタビリティ政策における学校風土データの収集と活用をテーマとして、その意義と課題について考察するものである。

カリフォルニア州を対象とした理由は、2つある。第一の理由は、次世代型 (Next Generation) といわれる学校アカウンタビリティ・モデルの開発に、より早期に着手し、運用しているといった先進性が挙げられるためである。現在、カリフォルニア州では、2015年の連邦の初等中等教育法の再改定法である ESSA の成立よりも前、2013年に成立した教育行財政にかかる州法である LCFF (Local Control Funding Formula) の下で、複数の指標を用いて、当該年度だけでなく前年度からの変化をも組み入れ、アカウンタビリティで明らかになった情報をもとに、ニーズの高い学校への財政的支援や地域レベルでの学校改善計画の作成といった継続的改善を志向した学校アカウンタビリティ・モデルを運用している。

第二の理由は、カリフォルニア州が、州教育省と教育系シンクタンクの WestEd により開発された、州全域に実施されている学校風土調査システムである CalSCHLS (California School Climate, Health, and Learning Surveys) を有しているためである。この CalSCHLS は、1997年に開発されて以降、現在においてもその改良が進められており、現在、米国で最も歴史が古く、また、最も規模の大きい学校風土調査とされている。

上記の理由を踏まえて、本稿は、「学校改善チーム」が、令和3年8月に刊行した『社会情緒的 (非認知) 能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から』(学校改善チーム) 中間報告書 (米国・中国調査) (以下「中間報告書」とする。) と、令和6年3月に刊行した『社会情緒的 (非認知) 能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から』(学校改善チーム) 最終報告書 (海外調査) (以下「最終報告書」とする。) のうち、とりわけ、米国カリフォルニア州を扱った研究成果に依拠し、その内容を一部加筆修正等して、再構成したものである<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 米国の学校教育において、教師も良好な学習環境の形成に重要な役割を果たす専門職であるという認識は、徐々に広がっていると推測され、教師が児童生徒の社会性や感情面への発達支援等を他の専門職とともに担うことへの意義が強調されている可能性がある。それは、日本の教師が教科教育だけでなく生徒指導の専門職でもあることを最大の特色であり強みであるとする「日本型学校教育」へと歩を寄せているようにも思われ、昨今の米国の学校教育は分業体制から専門職による協働、そして、教師が生徒指導に類する取組をより担う方向へと舵を切っているように見受けられる。

<sup>3</sup> 本稿は、主に「中間報告書」と「最終報告書」に掲載している以下の論稿等に依拠して、一部加筆等し、再構成したものである。

宮古紀宏・八並光俊「第2章：カリフォルニア州における教育データ収集と公開の仕組みー学校説明責任としての「学校風土」の測定ー」『社会情緒的 (非認知) 能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から』(学校改善チーム) 中間報告書 (米国・中国調査), pp.29-91。

三村隆男・宮古紀宏「第3章：米国におけるキャリア教育と「社会性と情動の学習」との接近ー「リンクト・ラーニング」の取組と「進学と就業の準備」概念に着目してー」『社会情緒的 (非認知) 能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から』(学校改善チーム) 中間報告書 (米国・中国調査), pp.95-126。

黒田友紀・宮古紀宏「第1章：米国の「州のアカウンタビリティ」における学校風土指標の意義と課題」『社会情緒的 (非認知) 能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から』(学校改善チーム) 最終報告書 (海外調査), pp.3-20。

帖佐尚人・宮古紀宏・八並光俊「第2章：カリフォルニア州における学校風土調査の活用の実際」『社会情緒的 (非認知) 能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から』(学校改善チーム) 最終報告書

本稿では、主に、米国の学校アカウンタビリティや学校改善において注目されている学校風土を例に、その測定と活用に関する連邦の全体的な動向とともに、州レベルの取り組みとしてカリフォルニア州を例に取り上げ、学校風土のデータの活用にはどのような可能性と課題があるかについて考察している。

また、日本の生徒指導施策の充実・改善といった社会実装の手掛かりを得るために、とりわけ、教育委員会や学校ではなく、国という立場における教育データの収集と利活用、そして、学校改善施策への接続の可能性に焦点を当てた。つまり、米国の研究を行う上で、学区や郡といった LEA (Local Educational Agency)、又は、学校という立場での教育データの収集、利活用等ではなく、州という立場におけるエビデンスに基づく施策の評価や、その充実・改善の方途を検討することとした。州において、どのような教育データを収集し、可視化をする上で、どのような仕組みを構想しているのか、とりわけ、学校アカウンタビリティに着目し、その制度を明らかにすることを狙いとした。

## (2) 州の学校アカウンタビリティと SQSS 指標

2015年のNCLB法(No Child Left Behind Act)の再改定法であるESSAが成立し、各州の学校アカウンタビリティの中で、州標準テストの学業成績だけでなく、より複数の観点から学校や学区のニーズを明らかにすることが要請された。とりわけ、新たに「学校の質、又は、児童生徒の成功」といったという公平性(equity)の観点を重視したSQSS指標の開発と測定が求められることとなった。

このSQSS指標については、長期欠席や卒業率、学校風土といった指標が、それぞれの州において選択できるようになっている。

本稿で扱う学校風土については、必ずしも統一された定義があるわけではない(Cohen et al., 2017; Bradshaw et al., 2021)<sup>4</sup>。だが、例えば、全米学校風土センター(National School Climate Center)の定義では、「学校風土は、児童生徒や保護者、学校関係者が経験する学校生活のパターンに基づいており、規範や目標、価値観、対人関係、教育・学習方法、組織構造を反映したもの」とされている<sup>5</sup>。また、オースティンら(Austin et al., 2011)は、「学校風土とは、学校コミュニティ内の一人一人に共有される価値観や信念、対人関係、物理的環境を創り出し、維持される学習環境の状態や質」<sup>6</sup>と定義している。

これらの定義を踏まえて、学校風土の概念を端的に述べるならば、学校風土とは、児童生徒や教職員、保護者らによる学校とのつながり意識や安心・安全感、学校で行われる教育、環境条件といった学校の学習環境の質に対する認識といえよう。なお、後述するが、実際にカリフォルニア州で使用されている州レベルの学校風土調査の質問紙では、児童生徒に家庭や地域における学習環境の認識について問う質問項目も設定されている。このことから、現在の学校風土調査は、いわゆる学

---

(海外調査)」、pp.23-38。

三村隆男・宮古紀宏「第3章：カリフォルニア州のリンクト・ラーニングの取組－2000年代後半以降の高校改革における教科教育と職業教育の接続－」「『社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から』(学校改善チーム)最終報告書(海外調査)」、pp.41-59。

<sup>4</sup> Cohen, J., Thapa, A., & Higgins-D'Alessandro, A. (2017). School climate and social emotional learning measurement systems: Trends, contributions, challenges and opportunities. *Journal of Educational Leadership and Policy Studies*, 117-139.

Bradshaw, C. P., Cohen, J., Espelage, D. L., & Nation, M. (2021). Addressing School Safety Through Comprehensive School Climate Approaches. *School Psychology Review*, 50 (2-3), 221-236.

<sup>5</sup> <https://schoolclimate.org/> (最終確認 令和6年12月1日)

<sup>6</sup> Austin, G., O'Malley, M., & Izu, J. (2011). Making sense of school climate: Using the California School Climate, Health, and Learning (Cal-SCHLS) survey system to inform your school improvement efforts. WestEd.

校の学習環境だけにとどまらず、家庭や地域の学習環境を児童生徒がどのように認識しているのかも重視している。

ESSA 以前の NCLB 法制では、州標準テストのスコアは学校アカウンタビリティとして重要な位置づけにあった。現在においても州標準テストのスコアは学校アカウンタビリティにおいて重要な指標の一つであるが、ESSA のもとで、州の学校アカウンタビリティの指標として、以下が要請されている (ESSA 20 U.S.C. §1005)。

- ① 毎年のテスト成績や成績の伸び
- ② 卒業率 (高校のみ)
- ③ 英語を母語としない英語学習者 (English Language Learner) の成績進捗度
- ④ SQSS 指標 (第 4 の指標)

そして、SQSS 指標の具体については、児童生徒や教育者の関与 (engagement)、発展的な授業へのアクセスや修了、中等教育卒業後へのレディネス (例、進学と就業の準備)、学校風土や安全等が挙げられる。

コストォら (Kostyo et al., 2018) は、各州の SQSS 指標の採用の実態を調査している<sup>7</sup>。それによれば、学校アカウンタビリティや学校改善の目的での使用として、以下の指標が比較的多くの州で採用されているとしている。

- ① 進学と就業の準備 (39 州とコロンビア特別区)
- ② 長期欠席 (37 州とコロンビア特別区)
- ③ (通常の就学期間よりも延長した) 卒業率 (35 州)
- ④ 学校風土 (24 州)

学校風土の指標については、上記④にある通り、学校アカウンタビリティと学校改善を目的に、24 州で用いられているが、その他の用途も含めると 45 州とコロンビア特別区で採用されている。本稿の調査対象であるカリフォルニア州について、コストォらは、学校風土を学校の支援・改善のために使用している州に分類している。

後述するが、カリフォルニア州では、学校風土は、州の学校アカウンタビリティの「地域指標」の一つとされており、この「地域指標」は各 LEA に測定等について一定の裁量が与えられているもので、主に、学校改善に資するために設けられている。カリフォルニア州は、ESSA で要請されているよりも、包括的な学校アカウンタビリティ・モデルを構築している。

## 2 カリフォルニア州の学校アカウンタビリティ

### (1) LCFF と学校パフォーマンスのカテゴリ

カリフォルニア州では、2013 年に成立した教育行財政に関する州法である LCFF に基づき、より公正を重視したアカウンタビリティ・モデルを構築している。

<sup>7</sup> Kostyo, S., Cardichon, J., & Darling-Hammond, L. (2018). *Making ESSA's equity promise real: State strategies to close the opportunity gap*. Palo Alto, CA: Learning Policy Institute.

カリフォルニア州の LCFF の法制下では、ESSA の施行よりも先行して、学校アカウントビリティの指標を複数設けている。また、一時点の学校パフォーマンスのみから学校、学区や郡といった地域を評価するのではなく、前年度からの変化も評価の観点に取り入れるとともに、学校アカウントビリティの結果から厳しい状況にある学校への重点的な支援も盛り込まれている。

LCFF に基づくカリフォルニア州の学校アカウントビリティでは、学校のパフォーマンスについて、「学校の環境条件」、「児童生徒の成果」及び「参画」の3つのカテゴリで規定している（表1）<sup>8</sup>。この3つのカテゴリに対して、それぞれに対応するより細かな優先領域が、学区や郡、チャータースクールの設置管理部局といった LEA に対して、設定されている。

表1 優先領域と学校パフォーマンスのカテゴリと優先領域、各指標との関係

カテゴリ	優先領域	州共通指標	地域指標
学校の環境条件	【優先領域1】 学校の基本的な支援と条件	×	一般的な環境条件
	【優先領域2】 州学業スタンダードの履行	×	州学業スタンダードの履行
	【優先領域7】 幅広い教科を含む教育課程へのアクセス	×	幅広い教科を含む教育課程へのアクセス
児童生徒の成果	【優先領域4】 児童生徒の学業成績	学力 英語学習者の進捗	×
	【優先領域8】 幅広い教科を含む教育課程の成果	進学と就業の準備	×
参画	【優先領域3】 保護者や家庭の関わり	×	保護者や家庭の参画
	【優先領域5】 児童生徒の関わり	長期欠席 卒業率	×
	【優先領域6】 学校風土	停学率	学校風土

(<https://edsources.org/wp-content/uploads/2016/02/lcff-guide-print-version.pdf>)

「学校の環境条件」のカテゴリとは、適切な資格を有する教職員の配置や確保、教科書や教材等の整備、学校の設備状況、州学業スタンダードの履行状況（実施や準拠の程度）、授業科目の開講と履修（例えば、カリフォルニア州の公立大学システムへ進学する際に必要となる科目群や AP (Advanced Placement) コース、デュアルエンrollment (Dual Enrollment)、職業技術教育 (Career Technical Education) に関する職業教育科目群、地域と連携した「仕事を基盤とした学習」(Work-Based Learning)、必修科目以外の分野を含む科目が開講され、履修できること（科目の提供や履修状況）等）を意味している。

「児童生徒の成果」のカテゴリとは、カリフォルニア州で採用されている州標準テストである CAASPP (California Assessment of Student Performance and Progress) の成績や英語学習者のスコア等、主に学力面での成果、また、アカデミックな学力にとどまらない芸術や体育、職業技術教育、プロジェクト型学習、インターンシップ等の成果等を意味している。

「参画」のカテゴリとは、学校の教育活動への保護者や地域の参画（例、保護者会、学区や学校の取組に関する意思決定プロセスへの参加等）、児童生徒の学校の諸活動への意欲的な関わり（例、

<sup>8</sup> EdSource. (2016). Local control funding formula guide. <https://edsources.org/wp-content/uploads/2016/02/lcff-guide-print-version.pdf>. (最終確認 令和6年12月1日)

高い出席率や卒業率、低い中退率、課外活動への参加状況等)、学校風土に関する認識等を意味している。

上記の3つのカテゴリは、州として決定した学校パフォーマンスを表す重要な側面を表しており、このカテゴリに、それぞれの優先領域が対応していて、州や各 LEA によって収集される多様な教育データをもとに、州学校ダッシュボード (California School Dashboard) を通して、パフォーマンスが可視化される。現在では、学力をはじめ、長期欠席や卒業率、進学と就業の準備、英語を母語としない英語学習者の成績進捗度、停学率といった6つの州共通指標と、学校風土等の各 LEA が収集しているデータに基づく地域指標といった複数の観点から、学校パフォーマンスの可視化策が展開されている。

さらに、LCAP (Local Control and Accountability Plan) といわれる学校や LEA、保護者、地域のステークホルダーとともに作成が求められている学校改善計画を通じて、各優先領域の達成状況を示すこととされているのである。つまり、LCFF 法制下の複数指標による学校アカウンタビリティの目指すところは、学校パフォーマンスを多面的な観点から可視化するというだけにとどまらず、学校に関する多様で包括的なデータをもとに、学校や LEA、保護者、地域の関係者といった学校に関わるコミュニティメンバーを正に学校改善の当事者として位置づけ、LCAP の作成を通して、地域でリフレクションのプロセスを創出し、学校の継続的改善を促すという制度設計になっているのである (Darling-Hammond & Plank, 2015) <sup>9</sup>。

## (2) CALPADS と州学校ダッシュボード

カリフォルニア州では、LCFF のもとで、段階的に新しい学校アカウンタビリティが整備されてきた。この新しい学校アカウンタビリティは、州学校ダッシュボードと呼ばれ、ESSA が要請する州のアカウンタビリティ基準にも対応している <sup>10</sup>。州学校ダッシュボードでは、州教育委員会が採択した複数の学校パフォーマンス指標に基づき、Web 上で学校、郡や学区といった LEA のパフォーマンス情報が公開される。

州学校ダッシュボードは、州教育省により、2017年12月に運用が開始され、2018年12月に一部変更がなされた。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、2020-21年度は運用が停止されたが、2022年から段階的に再開されている。

州学校ダッシュボードのリソースとなっている教育データは、CALPADS (California Longitudinal Pupil Achievement Data System) において収集・管理されたものが用いられている <sup>11</sup>。カリフォルニア州では、K-12 学年段階の児童生徒を長期的かつ継続的に追跡し、データを収集できる制度設計がなされている。CALPADS で収集されるデータについては、児童生徒の氏名や生年月日、性別、人種・エスニシティに関する個人情報や属性情報、学校の在籍情報、州標準テストの結果、科目の受講履歴や単位取得状況、卒業や中退、英語学習者であるか、特別支援教育の対象者であるか、昼食補助プログラムの対象者 (家庭の経済的指標の意味合いを有する) であるか等が挙げられる。

CALPADS に登録される児童生徒の情報は、学校の教職員が SIS (Student Information System) といったいわゆる校務支援システムを用いて入力し、それを学区等の各 LEA が集約し、州教育省へ報告

<sup>9</sup> Darling-Hammond, L., & Plank, D. N. (2015). *Supporting continuous improvement in California's education system*. Policy Analysis for California Education, pp. 1-42.

<sup>10</sup> <https://www.caschooldashboard.org/> (最終確認 令和6年12月1日)

<sup>11</sup> <https://www.cde.ca.gov/ds/sp/cl/> (最終確認 令和6年12月1日)

がなされる（国立情報学研究所, 2023, 2024）<sup>12</sup>。各学校や各 LEA は、定期的にデータを登録、又は、更新等を行うこととされている。

公開されるパフォーマンスは、学校単位、又は、学区や郡といった LEA 単位となる。前述の通り、LCFF で規定された優先領域に対して、複数の州共通指標と地域指標によって、パフォーマンスが公開されることになる。

表 2 に州共通指標と地域指標を示す。州共通指標では、学校と LEA ごとにパフォーマンスがレベル別（5 段階）で公開される。州全体でデータ収集やパフォーマンスの算出基準が共通であるため、学校間や LEA 間のパフォーマンスを比較することが可能となっている。州共通指標におけるパフォーマンスを算出する上での特色は、当該年度といった一時点の「現状」（status）のパフォーマンスだけでなく、当該年度と前年度との「変化」（change）といった縦断的な観点も考慮されて、5 段階の評定がなされることである。また、州法により、14 の児童生徒グループ（人種・エスニシティ、障害を有する児童生徒、英語学習者に分類される児童生徒、保護が必要な児童生徒（貧困や居住する家がない、里親支援を要する等）等で分類）が高ニーズ群として規定されているが、州共通指標は、これらのグループごとにも 5 段階での評価が公開される。

表 2 州共通指標と地域指標

州共通指標	地域指標
①長期欠席	①環境条件
②停学率	②州学業スタンダードの履行
③卒業率	③保護者や家庭の参画
④学力	④学校風土
⑤進学と就業の準備	⑤幅広い教科を含む教育課程へのアクセス
⑥英語学習者の進捗	⑥退学者への支援の調整
	⑦要保護児童への支援の調整
	※上記の地域指標の①から⑤は学区に適用、 ①から⑦は郡に適用。

(<https://www.caschooldashboard.org/>)

一方、地域指標では、結果の報告形式や評価プロセスについて、州が定めた一定のフレームワークはあるものの、それぞれの LEA が採用している方法や手順等でデータが収集され、LEA 自身が、州の示した報告基準について、その適否の自己評価を行うものとなっている。それゆえ、学校パフォーマンスの公開では、州共通指標と異なり、レベル別による他の LEA 等との比較可能な公開はできず、州が求める報告基準に対して、「適合」か「不適合」等での判断がなされ、公開されている。

州共通指標は、州全体で標準化されたデータを用いて、学校や LEA ごとのパフォーマンスを客観的に把握し、情報公開するといった学校アカウントビリティとしての側面が強いが、地域指標は、各 LEA がそれぞれの地域で抱えている課題等を自ら評価し、改善へと活用するための仕組みとしての側面がある。

<sup>12</sup> 国立情報学研究所（2024）「米国における教育のデータ駆動化に関する調査報告書(第一部)」第 1.2 版。  
国立情報学研究所（2023）「米国における教育のデータ駆動化に関する調査報告書（第二部）」第 1.0 版。

### 3 学校風土データの収集と活用

#### (1) 地域指標としての学校風土の測定

州学校ダッシュボードは、前述のとおり地域指標の一つに学校風土が設定されている。州教育省は、2024年1月に地域指標である学校風土について“Local Control Funding Formula (LCFF) Priority 6 Self-Reflection Tool”を公表している<sup>13</sup>。この資料によれば、現在、LEAは少なくとも毎年、学校風土調査の実施が義務付けられており、調査を実施する上で以下の2つの条件を満たす必要がある。

- ①LEAが所管する学校の少なくとも1学年（例、幼稚園から5年生、6年生から8年生、9年生から12年生のそれぞれの校種の1学年）における学校とのつながりや学校への安全感に関する児童生徒の認識を適切に測定すること。
- ②学校風土調査の一部として、州教育法第52052条で特定された児童生徒グループ別の入手可能なデータがある場合は、少なくともそのデータを報告すること。

そして、LEAは、学校風土調査等で得られたデータ分析に基づき、以下の3点を踏まえた3,000 words以内の報告書を作成することとされている。

- ①データ：学校風土調査のデータについて説明し、可能な限り、児童生徒グループ別に分類して記載すること。CHKS (California Healthy Kids Survey) のような総合評点が算出される調査を利用している場合は、全児童生徒の総合評点と、可能な限り、児童生徒グループごとの総合評点を報告すること。報告書作成の際には、特定の項目の分析や、学校の状況や環境に関連する追加の調査結果を含めることもできること。
- ②意義：上記のデータの個所で述べた分析を通して、また、可能な限り児童生徒グループごとに、特定されたニーズや強みを含む、主要な学習項目 (key learnings) について説明すること。
- ③活用：LEAが、学校風土等の地域データの分析と主要な学習項目の特定を通じて明らかにしたニーズに対処するために必要と判断した既存の計画や方針、手順の変更について説明すること。LEAが継続的改善の目的のために実施する改訂や決定、行動について含めること。

#### (2) 学校風土に関するツールーCalSCHLS を例にー

地域指標の一つである学校風土の測定については、州教育省と教育系シンクタンクである WestEd によって1997年に開発された CalSCHLS が推奨されている。CalSCHLS とは、その名称の通り、学校風土を中核として、児童生徒の健康や、学校だけでなく家庭や地域の学習環境全般を扱う調査システムの総称であり、CHKS (California Healthy Kids Survey)、CSSS (California School Staff Survey) 及び CSPS (California School Parent Survey) の3種類の調査で構成されている。

CalSCHLS が測定しようとしている学校風土の領域は、主に「児童生徒のつながり、学習への取組と意欲、出席」、「学校の風土や文化、環境条件」、「学校の安全（暴力やいじめの加害と被害を含む）」、「心身のウェルビーイング、社会性と感情の学習」、「児童生徒への支援（レジリエンスを育む要因（思いやりのある関係性や高い期待、有意義な学校活動への参加）等）」である<sup>14</sup>。コアモジ

<sup>13</sup> California Department of Education. (2024). Local Control Funding Formula (LCFF) Priority 6 Self-Reflection Tool.

<sup>14</sup> <https://calschls.org/about/the-surveys/> (最終確認 令和6年12月1日)

ユールといった共通項目からなる質問調査票をはじめ、地域の課題等、地域が置かれている多様な文脈に応じるため、LEA 等が選択して追加できる補助モジュールといった各種質問調査票も用意されている<sup>15</sup>。

また、CalSCHLS を運営する WestEd は、CHKS と CSSS で得られたデータについて、学校風土データダッシュボード (CalSCHLS data dashboard) を通して、公開している<sup>16</sup>。図 1 から図 3 は、公開の例である。

### State | Most Recent Data (2017-19)

**School connectedness (in-school)** | Average percent of respondents reporting 'Strongly Agree' or 'Agree'  
Results disaggregated by: **Caring Adult Relationships Scale**

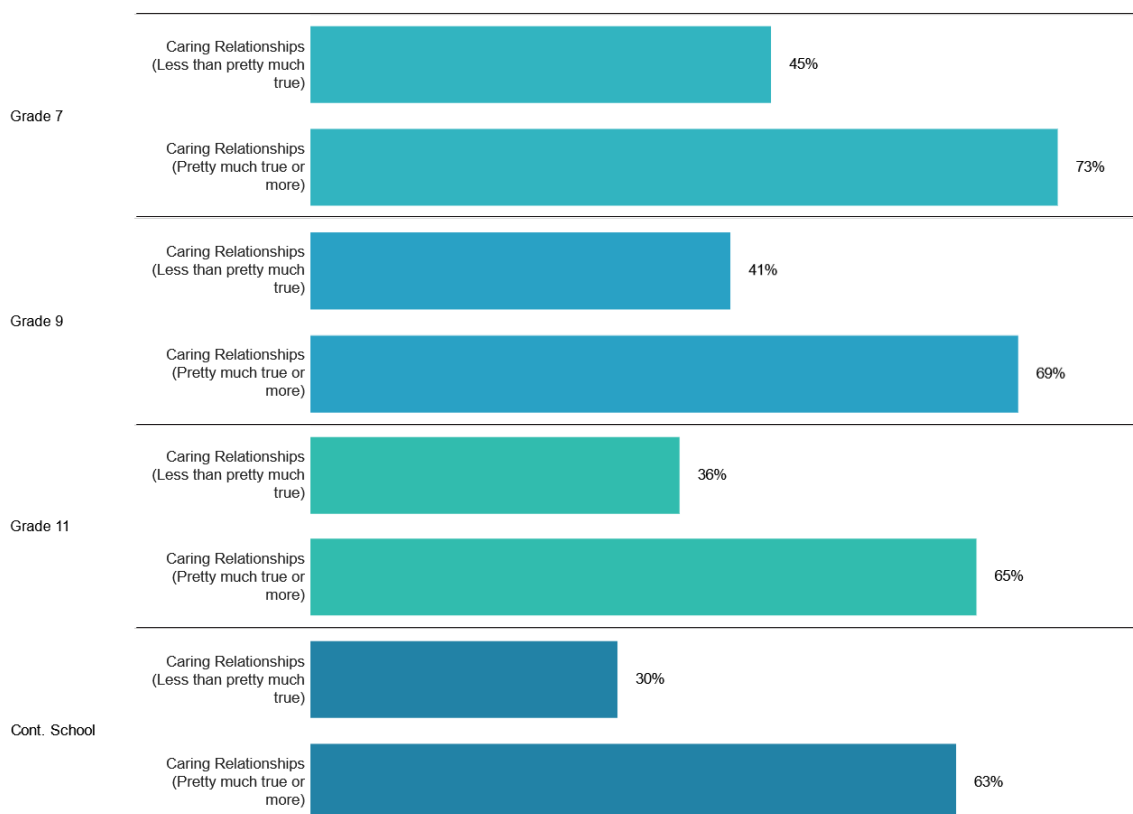


図 1 学校風土データダッシュボードによる公開例

学校風土データダッシュボードにおいて可視化されるデータを確認する場合、まず、州全域か、特定の郡、又は、学区かを選択し、次に学校風土のドメイン（参画と支援、薬物等の使用、日常生活、社会性と感情面の健康、学校の安全）を選択する。ドメインを選択した後に、そのドメインを構成している尺度を選択し、最後に児童生徒の属性を選択する。

<sup>15</sup> CalSCHLS の補助モジュールは、CHKS の小学生用や中高生用では、社会性や感情面の健康、メンタルヘルスへの支援等、多岐にわたるオプションの質問調査票が用意されている。詳しくは以下を参照。

<https://calschls.org/administration/downloads/#main>（最終確認 令和 6 年 12 月 1 日）

<sup>16</sup> <https://calschls.org/reports-data/public-dashboards/>（最終確認 令和 6 年 12 月 1 日）

State | Trends Over Time

School connectedness (in-school) | Average percent of respondents reporting 'Strongly Agree' or 'Agree'

Results disaggregated by: Caring Adult Relationships Scale

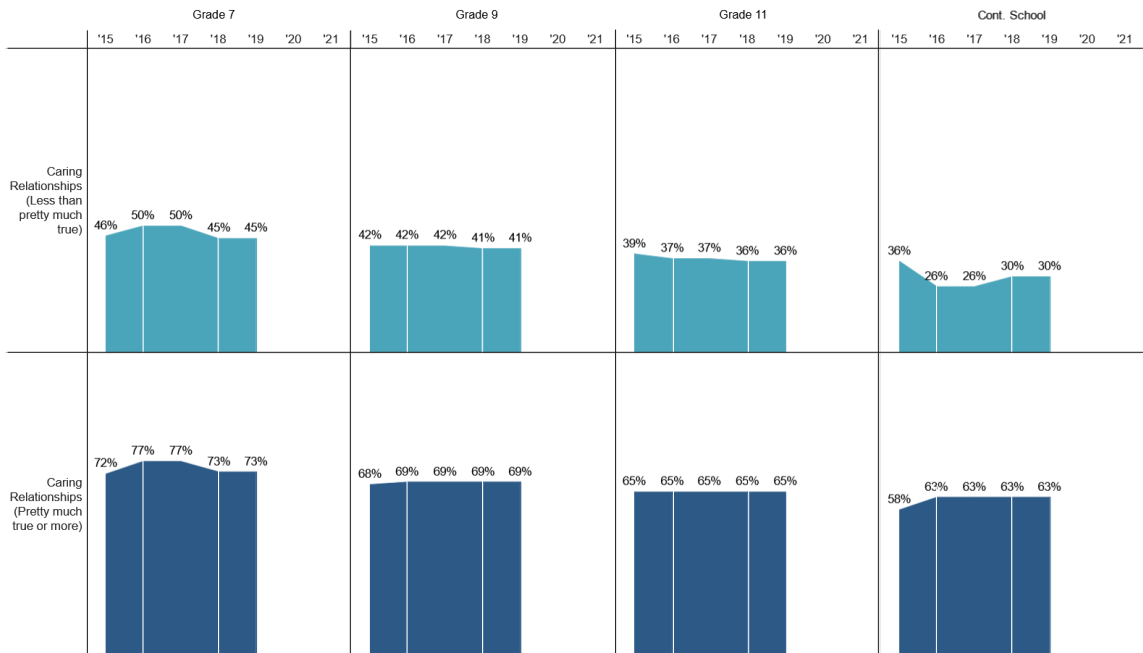


図2 学校風土データダッシュボードによるデータの経年推移の例

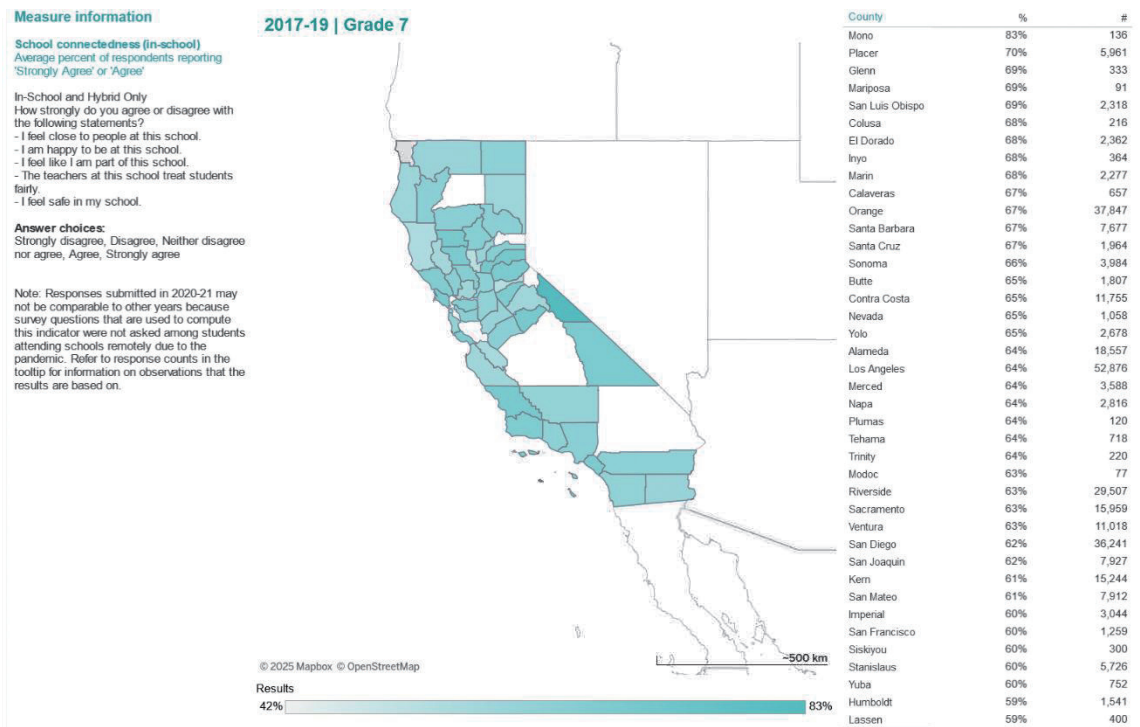


図3 郡のマッピングの例

図1は、2017-19年度の中高生用のCHKSにおける州全域のデータをベースに、「参画と支援」のドメインにある「学校とのつながり」の尺度について、「大人との思いやりのある関係性」を認識しているグループとそうではないグループについて、第7学年と第9学年、第11学年、継続教育校

(オルタナティブ学校の一校種)の結果を表したものである。図1から、「大人との思いやりのある関係」を認識しているグループとそうではないグループで、「学校とのつながり」意識に、明確な違いがあることを視認できる。

図2は、図1で用いた条件設定のまま、経年での推移を表したものである。「大人との思いやりのある関係性」を認識しているグループ(下段)とそうではないグループ(上段)とのそれぞれの「学校とのつながり」について、学年ごとの推移を確認できる。

図3は、郡ごとのマッピングの例である。2017-19年度のデータをもとに、第7学年の「参画と支援」のドメイン内の「学校とのつながり」の尺度の結果について、郡ごとに色別に示したものである。マッピングについては、郡を単位とした公開がなされている。

### (3) CalSCHLS のデータを活用した二次分析

CalSCHLS で収集された学校風土に関するデータは、研究者や教育関係者による再分析等のために、提供されている<sup>17</sup>。具体的なデータの提供範囲や手続きについては、CalSCHLS を運営している WestEd が管理している。CalSCHLS は、個人を特定できない形式で実施されているが、データ提供の際は、WestEd により、更にデータセットに匿名化の修正が施される場合がある。この追加の匿名化の処理については、例えば、特定の地域の少人数の学校等の条件によって、回答者が間接的に特定される場合等が想定され、属性情報の削除やデータの集約等の処理がなされることがある。

データの利用条件も整備されており、CalSCHLS のデータ利用に当たっては、WestEd への申請が必要とされている。この申請では、データの利用目的や研究倫理を遵守することを誓約する同意書の提出が求められる。また、データの機密保持を保証する覚書に署名すること等も求められる。

上記の手続きを経て、CalSCHLS のデータを活用した二次分析が様々行われている。以下に、幾つかの先行研究をレビューする。

#### ①学校風土と長期欠席との関連

ジーとキム(Gee & Kim, 2019)は、州学校ダッシュボードにおいて公開された 2016-17 年度と 2017-18 年度のデータを用いて、長期欠席の指標が果たす役割や学校風土との関連について検証している<sup>18</sup>。ジーらによれば、郡や州機関である CCEE (California Collaborative for Educational Excellence) による学区への一般の支援とは異なる「個別的な支援」(differentiated assistance)を決定する上で、結果的に大半の学区が長期欠席のパフォーマンスレベルによって、支援の適格性の判断がなされていることを明らかにした(2018年において「個別的な支援」の対象となった 374 学区のうち、長期欠席が該当した学区は 250 学区あり 67%を占めている)。

また、ジーらは、「個別的な支援」の適格性の判断について、長期欠席が該当した学区の他の指標との関連も併せて検証を行った。それによれば、長期欠席のパフォーマンスレベルが最も低いことは、学校風土のパフォーマンスレベルが最も低いことと関連していたことも明らかにされている。

#### ②学校風土と学業成績との関連

ヴォイトら (Voight et al., 2013) は、CalSCHLS の CHKS を活用して、学校風土と学業達成との関

<sup>17</sup> <https://calschls.org/reports-data/> (最終確認 令和 6 年 12 月 1 日)

<sup>18</sup> Gee, K., & Kim, C. (2019). Chronic absence in California: What new dashboard data reveals about school performance. *Policy Analysis for California Education*.

連性を検証した<sup>19</sup>。具体的には、カリフォルニア州内の 1,715 校の中学校と高等学校のうち、在校生の属性等から予測されるよりも高い学業成果を達成している 40 校を「逆境に打ち勝った」(beating-the-odds: BTO) 学校と命名し、BTO の学校とそれ以外の学校とで学校風土にどのような差異が見られるかを分析した。

その主な結果については、①BTO の学校グループが非 BTO の学校グループよりもポジティブな学校風土であったこと、②BTO の学校グループの学校風土の評点が平均 82 パーセントイルだったのに対し、他の学校群は平均 49 パーセントイルであったこと、③BTO の学校グループと慢性的な学業不振にある学校グループでは、その評点到 2 倍の差があったことなどが明らかとなっており、良好な学校風土が学業達成の向上に関連していることが示された。

また、ウェーリ (Wehrli, 2019) は、上記のヴォイトらの研究で BTO の学校グループとされた学校が 2015-16 年度、2016-17 年度、2017-18 年度においても、どの程度 BTO の学校に分類されているかについて、また、新しい学校アカウンタビリティ制度において、BTO 校と一般の学校、慢性的な学業不振にある学校とで CHKS の学校風土の評点到統計的に有意な差はあるかについて検証した<sup>20</sup>。

このウェーリの調査では、74 校を BTO の学校として分類しているが、上記のヴォイトらの調査時の BTO の学校とされた 40 校のうち、変わらず BTO の学校に分類されたのは、わずか 7 校であった。この結果について、ウェーリは、40 校のうち 14 校は CHKS を実施しておらず、今回の研究の対象外となったことに加えて、LCFF の新たな学校アカウンタビリティ制度下での州標準テスト (CAASPP ((California Assessment of Student Performance and Progress)) が、それ以前のテスト (STAR (Standardized Testing and Reporting)) に比べて、より高次の習熟度が要求される難易度の高いもので、学カスコアが伸び悩んだのではないかと指摘している。

もう一方で、BTO の学校グループの学校風土の評点が平均 314.56 点だったのに比して、一般の学校グループは平均 289.41 点、慢性的な学業不振にある学校グループは平均 272.19 点であり、それぞれの学校グループで統計的に有意な差が見られた。このことから、2014 年 1 月以降に開始された新しい州標準テストにおける学業成績においても、学校風土と強い関連性があるとされている。

ジョンソン (Johnson, 2019) も、CAASPP の学カスコアと CHKS の結果との関連について検証している<sup>21</sup>。その結果、ジョンソンも、ウェーリと同様に学校風土と学業達成との関連性を指摘している。そして、その結果を踏まえて、CHKS を毎年実施し州学校ダッシュボードへの公開を義務付けることや、研究者や教育者は既存の学カ格差の重要な側面として、学校風土を考慮し続けるべきであることを述べている。

### ③学校風土とウェルビーイング、メンタルヘルス上の諸課題との関連

ゲイスら (Gase et al., 2017) は、ロサンゼルス市の 121 校の中学校の生徒 33,572 人を対象に、学校風土のデータとウェルビーイングに関する尺度 (抑うつ症状や自殺念慮、タバコ使用、アルコール使用、マリファナ使用、学業達成) との関連性を検証した<sup>22</sup>。

<sup>19</sup> Voight, A., Austin, G., & Hanson, T. (2013). A climate for academic success: How school climate distinguishes schools that are beating the achievement odds. WestEd.

<sup>20</sup> Wehrli, S. N. (2019). The impact of school climate on student achievement in California secondary schools: A quantitative analysis of the California Healthy Kids Survey (CHKS) and the California Assessment of Student Performance and Progress (CAASPP) [Doctoral dissertation, California State Polytechnic University, Pomona]. ProQuest Dissertations and Theses Global.

<sup>21</sup> Johnson, J. (2019). *Climate change: An analysis of school climate and academic achievement in the common core era* [Doctoral dissertation, California State University, Long Beach]. ProQuest Dissertations and Theses Global.

<sup>22</sup> Gase, L. N., Gomez, L. M., Kuo, T., & Glenn, B. A. (2017). Relationships among student, staff, and administrative measures of school climate and student health and academic outcomes. *Journal of School Health, 87*(5), 319-328.

その結果、生徒のウェルビーイングに関する各尺度は、学校風土における学校の諸活動への生徒の参画と学校の安全と、特に強い相関関係があることが明らかとなった。そのため、学校は、学校風土の改善を目指した支援策について、実施や評価をする際には、生徒の視点を重視し、「参画」と「安全」の両方の要素を含む取組を行うことが重要であるとした。

また、マクレイ (McLay, 2021) は、カリフォルニア州内の学区が設置するオルタナティブ学校種の一つである継続教育校 (continuation education) の生徒を対象に、CHKS の調査結果とメンタルヘルス上の諸課題 (特に、うつ病と自殺傾向) との関連性を検証した<sup>23</sup>。継続教育校とは、学区が設置する公立のオルタナティブ学校のことであり、16 歳以上で、高等学校を卒業していない、又は、卒業できないおそれのある、さらには、義務教育への出席を免除されていない者に教育的支援を提供している。

このマクレイの研究では、継続教育校の生徒は、一般的な学校に通う生徒に比して、レジリエンスのレベルが有意に低く、また、うつ病と自殺念慮の両方の割合が高かった。そして、継続教育校の生徒のうち、学校風土における「学校とのつながり」や学校の諸活動への有意義な参画、レジリエンスが高いほど、うつ病や自殺念慮を報告する可能性が低下していた。これらのことから、生徒が抱える諸課題の予防の観点からも、学校風土の重要性を指摘している。

#### (4) 学校風土測定に関する学区教育長の認識

バックナー＝カポネ (Buckner-Capone, 2019) は、カリフォルニア州内の郡及び学区 (58 郡、997 学区) の教育長を対象に、学校風土調査のデータを各教育長がどの程度重要視し、また、そのデータを地域の継続的な学校改善に活用することに対し、どのように考えているか等について明らかにすることを目的に、2018-19 年度にオンラインでの質問紙調査及びインタビュー調査を実施した<sup>24</sup>。

このバックナー＝カポネの研究からは、主に以下のことが明らかとなった。

カリフォルニア州内の学校風土調査のツールでは、CalSCHLS の CHKS の使用率が最も高かった。だが、それぞれの地域で独自のツールを開発、使用する等の例もあり、最近の傾向として学校風土のツールの多様化が進みつつあった。

継続的な学校改善に関して、多くの教育長が、最も重要な要素として学校風土を認識していた。学校風土については、児童生徒のデータだけでなく、教職員や保護者のデータも同様に重視し、複数の視点から学校風土を把握した上で、継続的な学校改善に活用しようとしていることがうかがえた。

学校風土調査の学校改善への活用以外の可能性については、学校評価への活用が多く同意を得る結果であった。一方で、学校風土調査のデータを学校評価へ活用することについては、学校に対する負のラベリングや懲罰的な対応につながることへの危惧、学校間のランク付けに利用されかねない等の懸念も表明された。

学校風土調査のデータの信頼性については、評価が分かれた結果であった。学校風土の結果に確信が持てないという意見がある一方で、収集されたデータは学校改善に有用であることには、多くの教育長が同意を示した。

<sup>23</sup> McLay, B. J. M. (2021). *Resilience and mental health of students attending California's continuation high schools* [Doctoral dissertation, Chapman University]. Chapman University Digital Commons. [https://digitalcommons.chapman.edu/education\\_dissertations/47/](https://digitalcommons.chapman.edu/education_dissertations/47/)

<sup>24</sup> Buckner-Capone, A. (2019). *Superintendent beliefs about the assessment and use of school climate data for continuous improvement*. [Doctoral dissertation, San José State University]. SJSU ScholarWorks. [https://scholarworks.sjsu.edu/etd\\_dissertations/28/](https://scholarworks.sjsu.edu/etd_dissertations/28/)

学校風土調査の信頼性と妥当性の担保や、標準化の重要性については、多くの教育長が同意する一方で、標準化を重視する余り、それぞれの地域が抱える課題等、地域特有の文脈が軽視された場合、学校改善に役立てられるほどの具体性が失われてしまうのではないかという点も指摘された。

#### 4 考察

良好な学校風土は、児童生徒の学力、社会性や感情面、進学と就業の準備といった児童生徒の総合的、全人的な発達に肯定的な影響を及ぼすとされ、メンタルヘルスや行動上の諸課題を低減させることが示唆されている (Darling-Hammond & Cook-Harvey, 2018) <sup>25</sup>。

学校や家庭、地域といったそれぞれのコミュニティは、児童生徒の発達に相互作用的に影響を及ぼすため、児童生徒がそれらのコミュニティをどのように認識し、経験しているかが重要になる。それをある一面から測定することを試みるのが、学校風土関連のツールであり、米国では学校アカウンタビリティや学校改善への活用が進められている。

学校アカウンタビリティに採用された指標は、学校や LEA に対して、広く社会一般からその指標で評価されるという認識を生じさせる。ある指標を設定することによって、学校や LEA にその指標で測定される数値は、より改善されることが望ましいという力学が働くため、学校アカウンタビリティは、比較的強固な政策的誘導による学校教育の改善への道標になりうる。

また、教育データの可視化は、社会的なメッセージ性を有する。本稿で例に取り上げた WestEd の学校風土データダッシュボードは、それぞれの学年段階、また、一般の公立学校ではないオルタナティブ学校においても「学校とのつながり」意識を育むには、生徒が周囲の大人からの思いやりを認識しているかが重要であることを視覚的に、明快に伝達している。このことについては、大人側、社会の側に、教育において何が重要であるかに気づかせ、取組や施策を振り返り、見直す上での重要な視点を社会的に提供する機能を有しているといえる。

一方で、学校アカウンタビリティの運用には留意が必要である。学校パフォーマンスを可視化するだけで、何らの改善支援につなげないようであれば、厳しい実情にある学校や地域を浮き彫りにし、社会的にさらすといった、主に、学校に対する罰的な作用にとどまるものになりかねない。これは、いみじくもバックナー＝カポネによる学区教育長等を対象とした研究で、学校風土調査に対する懸念点として明らかにされたことでもある。

それゆえ、カリフォルニア州の学校ダッシュボードは、「互惠的アカウンタビリティ」(reciprocal accountability) という理念が強調されている (Darling-Hammond & Plank., 2015)。これは、学校アカウンタビリティとは、学校や教職員だけが負うものではなく、立法府、行政、家庭、地域のステークホルダー等、学校教育に関わる全てのアクターがそれぞれの立場で責任を負うことを理念とするものである。また、学校アカウンタビリティにおける学校パフォーマンスの可視化の特筆すべき意義として、地域におけるリフレクションプロセスの創出と重点的な財政支援といった学校改善施策への接続もあげられよう。これは、次世代の学校アカウンタビリティとして、公正が強調されるとともに、学力以外の指標をも学校パフォーマンスに組み入れることで、学校の機能をより包括的に捉えようとするものである (Darling-Hammond et al., 2014) <sup>26</sup>。

<sup>25</sup> Darling-Hammond, L., & Cook-Harvey, C. M. (2018). *Educating the whole child: Improving school climate to support student success*. Learning Policy Institute.

<sup>26</sup> Darling-Hammond, L., Wilhoit, G., & Pittenger, L. (2014). *Accountability for college and career readiness: Developing a new paradigm*. Stanford, CA: Stanford Center for Opportunity Policy in Education.

教育データの可視化は、学校やLEAに対して負のラベリング等の「意図せざる結果」を招く恐れもあるため、学校アカウントビリティの制度設計には、ダッシュボードのような可視化策だけでなく、学校改善等の支援とどのようにして接続させるかといった慎重なスタンスが求められるといえよう。また、本稿では十分な言及ができなかったが、州レベル、ないしは、国レベルでの学校ダッシュボード等による学校パフォーマンスの可視化と学校改善施策は、容易には接続されない可能性も考えられる。多様な教育データを用いた学校改善への接続については、果たしてどのようにして可能となるのか、その一層の具体については、今後の研究課題としたい。